



2026年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月13日

上場会社名 モロゾフ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2217 URL <https://www.morozoff.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 信二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営統括本部長 (氏名) 磯野 健治 TEL 078-822-5000
 定時株主総会開催予定日 2026年4月24日 配当支払開始予定日 2026年4月27日
 有価証券報告書提出予定日 2026年4月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期の連結業績（2025年2月1日～2026年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	36,273	0.7	1,264	△38.6	1,286	△38.7	642	△54.6
2025年1月期	36,017	3.1	2,058	△16.8	2,098	△16.7	1,414	△17.5

(注) 包括利益 2026年1月期 1,053百万円 (△28.8%) 2025年1月期 1,480百万円 (△18.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年1月期	31.85	—	3.3	4.8	3.5
2025年1月期	68.85	—	7.2	7.8	5.7

(参考) 持分法投資損益 2026年1月期 ー百万円 2025年1月期 ー百万円

(注) 2025年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	28,163	19,873	70.6	990.67
2025年1月期	25,591	19,483	76.1	964.01

(参考) 自己資本 2026年1月期 19,873百万円 2025年1月期 19,483百万円

(注) 2025年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月期	399	△2,153	276	2,109
2025年1月期	△561	△679	△1,822	3,594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年1月期	—	35.00	—	47.00	82.00	558	39.7	2.9
2026年1月期	—	6.00	—	10.00	16.00	324	50.2	1.6
2027年1月期(予想)	—	6.00	—	10.00	16.00		41.7	

(注) 2025年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年1月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,420	1.4	450	6.1	480	2.4	370	36.3	18.43
通期	36,820	1.5	1,310	3.6	1,350	5.0	770	19.8	38.34

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年1月期	21,265,356株	2025年1月期	21,265,356株
② 期末自己株式数	2026年1月期	1,204,758株	2025年1月期	1,054,635株
③ 期中平均株式数	2026年1月期	20,183,873株	2025年1月期	20,551,802株

(注) 1. 2025年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

2. 当社は、当連結会計年度より、従業員持株E S O P信託を導入しております。期末自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式 (2026年1月期 261,200株) を含めております。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年1月期の個別業績 (2025年2月1日~2026年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	35,093	2.1	1,313	△30.1	1,412	△28.7	765	△42.2
2025年1月期	34,373	2.0	1,880	△24.6	1,979	△23.2	1,323	△26.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期	37.91	—
2025年1月期	64.38	—

(注) 2025年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	27,785	19,747	71.1	984.38
2025年1月期	25,469	19,495	76.5	964.62

(参考) 自己資本 2026年1月期 19,747百万円 2025年1月期 19,495百万円

(注) 2025年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。

業績予想に関しましては、4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は同日当社ホームページに掲載いたします。

また、当社は2026年4月3日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、事前に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17
(2) 補足情報	17

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、物価の上昇傾向が続いていることから節約志向がますます強まっており、消費者の商品や価格への選別の目は厳しさが増しております。

このような環境下において、当社グループは企業スローガンである『こころつなぐ。笑顔かがやく。』のもと、現在の中期経営計画「つなぐ ~next stage 2031~」に基づく焼菓子戦略やコスト抑制戦略を着実に進めております。

売上面につきましては、消費者の節約志向の影響もあり洋生菓子等の自家需要の低迷がみられましたが、新ブランドやイベントの展開を進め、クッキーなどの焼菓子の売上獲得に努めたことやバレンタイン商戦が好調だったことにより、国内は堅調に推移しました。一方、海外では香港の子会社での春節の売上が当該期間に計上されなかったことにより大きく売上が減少した結果、当連結会計年度の売上高は36,273百万円（前期比0.7%増）となりました。

損益面につきましては、店舗や工場の人員体制の最適化に努めるとともに一部商品の価格改定に取り組みましたが、カカオを中心とした原材料価格が高騰したことで売上原価率が大幅に上昇したことにより、営業利益は1,264百万円（前期比38.6%減）、経常利益は1,286百万円（前期比38.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は642百万円（前期比54.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[洋菓子製造販売事業]

干菓子につきましては、百貨店等の店舗退店や香港の子会社での春節の売上が当該期間に計上されなかった影響はありましたが、素材と製法にこだわった新体験カスタードスイーツ専門店「CUSTA」3号店の日本橋三越本店へのオープン（2025年4月）、北海道産発酵バターを使用したガレット専門店「太陽のガレット」1号店の西武池袋本店へのオープン（2025年9月）、焼菓子を楽しむ新イベント「ベイクフルデー」の開催などにより焼菓子の売上獲得に努めました。また、万博向け商品の発売による売上貢献やバレンタイン商戦が好調だったこともあり、前年同期を上回る売上高となりました。

洋生菓子につきましては、2024年に発売55周年の記念商品を販売したチーズケーキの反動による減少に加え、消費マインド低下による買い控えの影響などにより、前年同期を下回る売上高となりました。

その結果、当事業の売上高は34,199百万円（前期比0.5%増）となりました。

[喫茶・レストラン事業]

喫茶・レストラン事業につきましては、メニュー改変等による実質的な価格改定により、売上拡大を図った結果、売上高は2,073百万円（前期比4.8%増）となりました

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ2,572百万円増加し、28,163百万円となりました。資産の増減の主なものは、有形固定資産の増加額3,557百万円、売掛金の増加額895百万円、退職給付に係る資産の増加額567百万円、現金及び預金の減少額2,485百万円、有価証券の減少額499百万円等であります。負債は前連結会計年度末に比べ2,182百万円増加し、8,289百万円となりました。これは主に短期借入金の増加額635百万円、長期借入金の増加額380百万円、その他流動負債の増加額705百万円等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べ390百万円増加し、19,873百万円となりました。これは主に退職給付に係る調整累計額の増加額270百万円、利益剰余金の増加額204百万円、自己株式の取得による減少額310百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,485百万円減少し、当連結会計年度末には2,109百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上、売上債権の増加、法人税等の支払額、棚卸資産の増加、退職給付に係る資産の増加等により、399百万円の収入（前連結会計年度は561百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入、有形及び無形固定資産の取得による支出、定期預金の預入による支出等により、2,153百万円の支出（前連結会計年度は679百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加、長期借入れによる収入、自己株式の増加、配当金の支払等により、276百万円の収入（前連結会計年度は1,822百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。売上面につきましては、少子高齢化による人口減少に加え、地方や郊外百貨店の店舗閉鎖、バレンタインや中元、歳暮といったギフト市場の縮小などが想定されます。損益面では、カカオをはじめとする原材料価格が高騰し、売上原価率は上昇を続けており、また倉庫や物流費用なども増加しております。一方で、物価上昇と実質賃金のマイナス傾向が続いており、価格改定や商品設計の見直しに対するお客様の反応は厳しくなっております。人材面につきましても、人手不足の顕在化による人件費の上昇や、中堅管理職層の人員不足、生産・販売現場での採用難など多くの課題を抱えております。

これらの課題を踏まえ、2031年の創立100周年を見据え、中長期ビジョンとして「企業価値の向上」「ブランド価値の向上」「社会的価値の向上」を掲げ、2024年1月期よりスタートした中期経営計画「つなぐ ～next stage 2031～」を3段階のStepに分けて推進しております。

「Step1」（2024年1月期～2026年1月期）では「戦略基盤の確立」期間と位置づけ、焼菓子増産に向けた新船橋工場および西神第2工場などへの約83億円の大型設備投資の着工や物流体制の再構築など、「Step2」以降の成長に向けた土台を着実に築きました。「Step2」（2027年1月期～2029年1月期）では、「戦略実行の加速」をテーマに、利益回復基調へ変革し、事業成長と利益拡大を軌道に乗せることを目指します。最終段階である「Step3」（2030年1月期～2032年1月期）では、「戦略テーマの実現」を図り、成長・利益拡大を本格化させ、創立100周年の集大成として成果を結実させることを目標とします。

このビジョン実現のため、「焼菓子」を成長戦略の中心に据えたいうで、3つの中長期戦略テーマの実行をさらに加速させます。

戦略テーマ①「新たな『成長戦略』の実現」

新たな『成長戦略』の実現は、「基盤事業」「戦略事業」「新規事業」の3つの事業領域を軸に推進します。

「基盤事業」では、「マスターブランド戦略」として、伝統の基本ブランド「モロゾフ」のブランド資産を最大限に活用し、新たな基幹商品となる焼菓子定番商品の開発投入や、焼菓子をモチーフにした新たなイベントの創造と育成を行うことで、既存チャネルの活性化とさらなる売上拡大を目指します。「戦略事業」では、「プロダクトブランド戦略」を進め、ガレットオブール、太陽のガレット、CUSTAなどのマスターブランドとは異なるブランドを複数展開し、「モロゾフ全体」での売上シェア拡大を目指します。「新規事業」では、「新市場戦略」として、エリア限定のご当地名物商品の開発・投入やテーマパークや企業とコラボレーションしたプライベートブランドの開発などにより、新たな市場への展開を目指します。

「焼菓子」は、季節を問わない日常的な「手土産」や「自分へのご褒美」などへの需要が拡大しており、また長年培ってきた当社の製造技術や商品開発力などの強みを活かすことが可能な分野です。変化する市場環境への確に対応し、自社の競争優位性を最大限に発揮できる最適な商材として、「焼菓子」を未来の成長を担うエンジンとして強化していきます。このため、現在進行中の新船橋工場および西神第2工場などへの大型設備投資を実行して、「焼菓子」の生産能力を大きく増強させて、トップラインの引き上げを実現いたします。

戦略テーマ②「コスト抑制とさらなる生産性向上」

品質維持を大前提に、マーケットの動向を注視しつつ、価格改定や商品設計の見直し、コストパフォーマンスの高い新商品の開発などにより、原材料価格高騰への対策を着実に実行いたします。また、新規導入設備のみならず既存設備についても自動化・省人化を図るとともに、店舗の効率的な設計と運営のローコストオペレーション化を推進することで、収益性の高い事業構造への変革を図ります。

戦略テーマ③「人材確保と従業員満足度向上」

持続的成長の基盤は「人」であるとの認識のもと、従業員一人ひとりの能力を最大限に引き出すための人事制度改革を進め、組織全体のパフォーマンスを最大化する人的資本経営を推進します。具体的には、人事理念の制定、等級制度の改定、賃金制度の改定、評価制度の改定の4つの柱で人事制度改革を実行し、従業員満足度とエンゲージメントの向上を図り、将来のコア人材、現場人材の確保と強靱な組織体制を確立します。

また、企業価値向上に向け、中期経営計画の9年間（Step1～Step3）におけるキャッシュフローの方針に基づき戦略的設備投資、人的資本投資、株主還元などに資金を適切に分配し、財務の健全性を維持しつつ、持続的な成長と企業価値向上を実現します。サステナビリティの取組みにおいては、すべてのステークホルダーの満足度向上に取組み、企業価値とブランド価値の向上を図るとともに「企業」と「社会」の持続可能性の両立を目指します。

創業以来受け継がれる「最高のおいしさ、安心・安全な品質、最良のサービス」を追求する精神のもと、すべてのお客様に笑顔をお届けするとともに、皆様から愛され、信頼される企業を目指してまいります。

2027年1月期につきまして、売上高では、国内において、継続的な物価上昇により消費者の節約志向は強まっているものの、新焼菓子ブランドの出店による売上増などが見込まれることや、海外において、2026年1月期に計上されなかった香港の子会社での春節売上が計上される見込みのため、通期の連結売上高は36,820百万円（前期比1.5%増）を想定しております。

損益面では、新工場の稼働に伴う減価償却費の増加、原材料価格の継続的な上昇、最低賃金上昇による人件費の増加などのコストアップ要因が見込まれます。これらの要因に対し、価格改定や商品設計の見直しなどの原価低減対策、工場・店舗における生産性の向上を図ることで、通期の連結の営業利益は2026年1月期を上回る1,310百万円（前期比3.6%増）を想定しております。経常利益は1,350百万円（前期比5.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益770百万円（前期比19.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。

I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,594,650	2,109,585
売掛金	6,892,429	7,788,270
有価証券	499,250	—
商品及び製品	2,372,148	2,419,756
仕掛品	336,922	455,314
原材料及び貯蔵品	486,545	555,094
その他	112,629	99,686
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	15,293,576	13,426,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,610,201	8,357,981
減価償却累計額	△5,621,332	△5,666,983
建物及び構築物(純額)	1,988,869	2,690,997
機械装置及び運搬具	7,271,013	7,481,891
減価償却累計額	△6,166,214	△6,417,454
機械装置及び運搬具(純額)	1,104,799	1,064,437
工具、器具及び備品	2,779,356	2,853,123
減価償却累計額	△2,544,567	△2,544,825
工具、器具及び備品(純額)	234,788	308,297
土地	3,644,738	3,644,738
リース資産	111,871	111,871
減価償却累計額	△63,002	△78,983
リース資産(純額)	48,868	32,887
建設仮勘定	82,320	2,920,256
有形固定資産合計	7,104,385	10,661,616
無形固定資産		
ソフトウェア	166,885	177,057
その他	52,636	53,094
無形固定資産合計	219,522	230,152
投資その他の資産		
投資有価証券	1,274,819	1,514,868
退職給付に係る資産	764,711	1,332,642
その他	936,499	997,244
貸倒引当金	△2,500	—
投資その他の資産合計	2,973,529	3,844,756
固定資産合計	10,297,437	14,736,524
資産合計	25,591,013	28,163,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	955,273	1,016,123
電子記録債務	529,098	517,034
短期借入金	1,510,000	2,145,000
未払法人税等	214,794	156,092
未払費用	1,119,876	1,324,718
賞与引当金	218,570	225,130
その他	864,655	1,570,148
流動負債合計	5,412,268	6,954,247
固定負債		
長期借入金	—	380,000
繰延税金負債	175,038	434,656
再評価に係る繰延税金負債	202,735	208,635
退職給付に係る負債	80,093	76,262
その他	237,629	236,047
固定負債合計	695,497	1,335,601
負債合計	6,107,765	8,289,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,737,467	3,737,467
資本剰余金	3,924,810	4,009,854
利益剰余金	12,641,274	12,846,236
自己株式	△1,364,417	△1,674,812
株主資本合計	18,939,136	18,918,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461,392	616,946
土地再評価差額金	290,138	284,238
為替換算調整勘定	107,985	97,956
退職給付に係る調整累計額	△315,404	△44,502
その他の包括利益累計額合計	544,112	954,639
純資産合計	19,483,248	19,873,385
負債純資産合計	25,591,013	28,163,234

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
売上高	36,017,735	36,273,371
売上原価	17,725,872	18,750,196
売上総利益	18,291,862	17,523,175
販売費及び一般管理費	16,233,066	16,258,226
営業利益	2,058,795	1,264,948
営業外収益		
受取配当金	30,771	34,057
債務勘定整理益	—	15,378
売電収入	11,291	12,448
その他	27,598	43,462
営業外収益合計	69,661	105,347
営業外費用		
支払利息	23,151	29,231
アレンジメントフィー	—	46,500
売電費用	3,523	3,531
その他	3,563	4,763
営業外費用合計	30,238	84,026
経常利益	2,098,218	1,286,269
特別利益		
投資有価証券売却益	424,053	21,905
特別利益合計	424,053	21,905
特別損失		
固定資産除売却損	13,814	26,021
減損損失	287,360	65,424
解体撤去費用	86,802	128,074
その他	125	—
特別損失合計	388,103	219,520
税金等調整前当期純利益	2,134,169	1,088,654
法人税、住民税及び事業税	660,355	387,505
法人税等調整額	58,826	58,246
法人税等合計	719,182	445,752
当期純利益	1,414,986	642,902
親会社株主に帰属する当期純利益	1,414,986	642,902

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
当期純利益	1,414,986	642,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,269	155,553
土地再評価差額金	—	△5,900
為替換算調整勘定	21,653	△10,028
退職給付に係る調整額	68,710	270,902
その他の包括利益合計	65,094	410,527
包括利益	1,480,081	1,053,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,480,081	1,053,430
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,737,467	3,922,552	12,146,385	△565,558	19,240,846
当期変動額					
自己株式の取得				△808,268	△808,268
自己株式の処分		2,258		9,409	11,668
剰余金の配当			△920,096		△920,096
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,414,986		1,414,986
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,258	494,889	△798,859	△301,710
当期末残高	3,737,467	3,924,810	12,641,274	△1,364,417	18,939,136

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	486,662	290,138	86,331	△384,115	479,017	19,719,864
当期変動額						
自己株式の取得						△808,268
自己株式の処分						11,668
剰余金の配当						△920,096
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,414,986
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△25,269	—	21,653	68,710	65,094	65,094
当期変動額合計	△25,269	—	21,653	68,710	65,094	△236,615
当期末残高	461,392	290,138	107,985	△315,404	544,112	19,483,248

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,737,467	3,924,810	12,641,274	△1,364,417	18,939,136
当期変動額					
自己株式の取得				△780,657	△780,657
自己株式の処分		85,043		470,261	555,305
剰余金の配当			△437,941		△437,941
親会社株主に帰属する 当期純利益			642,902		642,902
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	85,043	204,961	△310,395	△20,390
当期末残高	3,737,467	4,009,854	12,846,236	△1,674,812	18,918,745

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	461,392	290,138	107,985	△315,404	544,112	19,483,248
当期変動額						
自己株式の取得						△780,657
自己株式の処分						555,305
剰余金の配当						△437,941
親会社株主に帰属する 当期純利益						642,902
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	155,553	△5,900	△10,028	270,902	410,527	410,527
当期変動額合計	155,553	△5,900	△10,028	270,902	410,527	390,136
当期末残高	616,946	284,238	97,956	△44,502	954,639	19,873,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,134,169	1,088,654
減価償却費	774,065	666,053
減損損失	287,360	65,424
解体撤去費用	86,802	128,074
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,520	6,560
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	465	4,160
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△389,158	△186,518
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,500	△2,500
支払利息	23,151	29,231
アレンジメントフィー	—	46,500
受取利息及び受取配当金	△30,771	△34,057
債務勘定整理益	—	△15,378
投資有価証券売却損益 (△は益)	△424,053	△21,905
固定資産除売却損益 (△は益)	13,814	26,021
売上債権の増減額 (△は増加)	△160,996	△900,424
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△215,144	△227,684
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,754,122	49,831
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,999	△118,739
その他	15,635	230,826
小計	428,239	834,130
利息及び配当金の受取額	30,152	33,768
利息の支払額	△25,309	△30,991
法人税等の支払額	△994,300	△437,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	△561,218	399,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,490,000	△1,500,000
定期預金の払戻による収入	1,980,000	2,500,000
有価証券の取得による支出	△1,298,383	—
有価証券の売却及び償還による収入	1,299,563	499,692
有形及び無形固定資産の取得による支出	△673,476	△3,650,284
資産除去債務の履行による支出	△26,536	△10,835
投資有価証券の取得による支出	△3,108	△4,175
投資有価証券の売却による収入	622,190	24,317
貸付けによる支出	△15,940	—
貸付金の回収による収入	3,290	1,800
敷金及び保証金の差入による支出	△11,418	△10,483
敷金及び保証金の回収による収入	10,047	14,180
その他の支出	△75,544	△18,591
その他の収入	—	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△679,316	△2,153,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	588,500
長期借入れによる収入	—	380,000
リース債務の返済による支出	△15,981	△15,981
自己株式の純増減額 (△は増加)	△810,306	△238,786
配当金の支払額	△916,449	△436,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,822,737	276,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,161	△7,895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,046,110	△1,485,064
現金及び現金同等物の期首残高	6,640,761	3,594,650
現金及び現金同等物の期末残高	3,594,650	2,109,585

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

報告セグメント	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
洋菓子製造販売事業計	34,039,794	34,199,885
(内訳)		
干菓子群	24,831,916	25,111,044
洋生菓子群	8,430,697	8,284,597
その他菓子群	777,180	804,243
喫茶・レストラン事業計	1,977,940	2,073,486
顧客との契約から生じる収益	36,017,735	36,273,371
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	36,017,735	36,273,371

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリンなどの洋菓子製造販売を主な事業内容とし、他に喫茶・レストラン事業を行っております。したがって、「洋菓子製造販売事業」と「喫茶・レストラン事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レスト ラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,039,794	1,977,940	36,017,735	—	36,017,735
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	34,039,794	1,977,940	36,017,735	—	36,017,735
セグメント利益又は損失(△)	3,398,482	△25,041	3,373,440	△1,314,644	2,058,795
その他の項目					
減価償却費	700,665	15,635	716,300	54,023	770,324

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,314,644千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額54,023千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レスト ラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,199,885	2,073,486	36,273,371	—	36,273,371
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	34,199,885	2,073,486	36,273,371	—	36,273,371
セグメント利益	2,628,699	22,589	2,651,288	△1,386,340	1,264,948
その他の項目					
減価償却費	594,581	14,287	608,869	53,504	662,374

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,386,340千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額53,504千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

(単位：千円)

	洋菓子製造販売事業	喫茶・レストラン事業	合計
減損損失	287,360	—	287,360

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

(単位：千円)

	洋菓子製造販売事業	喫茶・レストラン事業	合計
減損損失	57,137	8,287	65,424

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり純資産額(円)	964.01	990.67
1株当たり当期純利益(円)	68.85	31.85

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2025年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および普通株式の期中平均株式数を算定しております。

3. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度一株、当連結会計年度261千株）。
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度一株、当連結会計年度78千株）。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,414,986	642,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,414,986	642,902
普通株式の期中平均株式数(株)	20,551,802	20,183,873

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2026年1月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2026年2月9日に消却を実施いたしました。

- (1) 消却した株式の種類 普通株式
 (2) 消却した株式の数 700,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合3.29%）
 (3) 消却実施日 2026年2月9日
 (4) 消却後の発行済株式総数 20,565,356株

4. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 補足情報

販売実績

当連結会計年度のセグメント別商品群別販売実績は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (収益認識関係)」に記載のとおりであります。

洋菓子製造販売事業における主な製品を商品群別の区分により説明しますと、以下のとおりであります。

区分 (商品群)	主要品目
干菓子群	(チョコレート) プレミアムチョコレートセレクション、フェイバリット、りんごのチョコレート、ラウンドプレーン等。
	(クッキー) ファヤージュ、アルカディア、オデット、ガレット オ ブール等。
	(デザート) ファンシーデザート、凍らせてシャーベット、フルーツオブフルーツ、白いチーズケーキ等。
	(詰合せ) ハッピーパーティ、ロイヤルタイム等。
洋生菓子群	(チルドデザート) カスタードプリン、季節のプリン、季節のゼリー等。
	(ケーキ) チーズケーキ、チョコレートケーキ等。
	(半生菓子) マドレーヌ、フィナンシェ等。
その他菓子群	焼きたてクッキー、グラスオショコラ等。